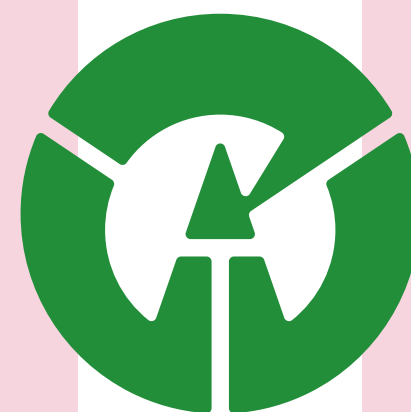


総合戦略



丸森町

MARUMORI TOWN
TOHOKU, JAPAN

第3期丸森町まち・ひと・しごと創生総合戦略

6th
Comprehensive Plan
2025 ▶ 2034

1 第3期丸森町まち・ひと・しごと創生総合戦略

(1) はじめに

本町では、少子高齢化の進行に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある町民生活を維持することを目指し、「丸森町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年10月)を策定しました。

令和2年3月には、平成27年度から令和6年度を計画期間とする第五次丸森町総合計画と一体化し、切れ目のない取組を進めていくため、「丸森町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂しました。

その後、新型コロナウイルス感染症のまん延と収束を経て、町民の暮らしや働き方が大きく変化し、さらに、物価高騰や国際情勢の不安定化など、社会情勢が複雑化しています。

本町の人口減少・少子高齢化は進行し続けており、このままのペースでは令和42年度に4,000人程度にまで減少し続けることが見込まれます。今までの流れを変革し、人口減少をできる限り抑制し、町民が日々の暮らしに幸福と生きがいを感じられる持続可能な町を実現するため、次の10年間で人口減少対策集中期間として位置づけます。

「第3期丸森町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まちづくり全体の最上位計画である「第六次丸森町総合計画」と一体的に策定し、人口減少対策をすべての施策に通じる横断的課題として位置づけ、町民や企業、各種団体と協力しながら計画的に対策を講じていくための計画です。

本戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「地方版総合戦略」として位置づけるものであり、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」を勘案して策定します。

(2) 計画の期間

第3期丸森町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、第六次丸森町総合計画前期基本計画と終期を合わせます(計画期間：令和7年度から令和11年度までの5年間)。なお、国県等の改訂に合わせて、必要な場合は改訂を行うこととしつつ、各施策・事業の効率的・効果的な実施に向けた進行管理を行います。

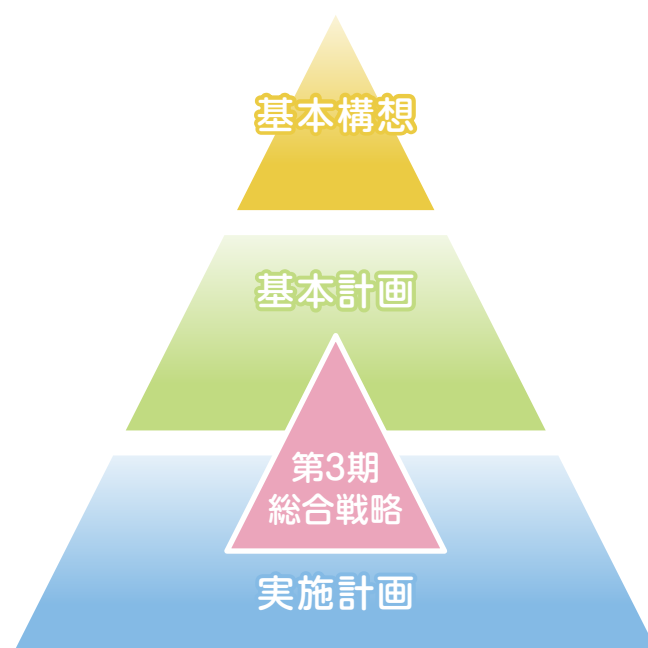
	2025年度 令和7年度 1	2026年度 令和8年度 2	2027年度 令和9年度 3	2028年度 令和10年度 4	2029年度 令和11年度 5	2030年度 令和12年度 6	2031年度 令和13年度 7	2032年度 令和14年度 8	2033年度 令和15年度 9	2034年度 令和16年度 10
基本構想	10年									
基本計画	前期(5年)					後期(5年)				
総合戦略	5年	第3期丸森町まち・ひと・しごと創生総合戦略								

【参考】総合計画と総合戦略の関係

第六次丸森町総合計画の前期基本計画と実施計画にまたがる形で包含されるものとして総合戦略を位置づけます。

「第3期丸森町まち・ひと・しごと創生総合戦略」
として、人口減少対策に特化した取組を掲載します。

なお、人口ビジョンは資料編へ掲載し、本計画においては、人口に関する分析の主なものを掲載します。



(3) 第2期丸森町まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価

本町では、平成27年10月に第1期の「丸森町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、令和2年3月に第五次丸森町総合計画と一体化した第2期となる「丸森町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」として改訂しました。

- 第1期丸森町まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度～令和元年度(5か年)
- 第2期丸森町まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度～令和6年度(5か年)

総合戦略は人口減少対策に特化した計画で、各施策における目標値を定めて推進するものであり、本町においても人口の回復や町の活性化に向けて取り組んできました。その中で、こども・子育て支援においては「こども全力応援宣言」を掲げ、保育料や副食費の無償化、学校給食の無償化などの経済的支援や、小中学生へのタブレット配付によるICT教育の推進など充実した支援により満足度の向上を図りました。しかし、新型コロナウイルス感染症まん延等により、第2期総合戦略の計画期間中はイベントの中止や人的交流の抑制などの影響を受け、目標の達成が困難な事業もありました。また、本町では令和元年東日本台風の甚大な被害への災害復旧・復興事業に集中する期間とも重なり、計画通りの進捗とはなりませんでした。

令和6年3月末時点の第2期総合戦略の重要業績指標(KPI)の進捗は下表の通りです。

国におけるこれまでの地方創生の取組に対する評価においても、この10年で東京圏への一極集中を是正するには至っておらず、地方同士で人口の奪い合いとなったことも指摘されました。本町では、人口減少の中においても、町民がより良い生活を送れるよう、次の10年間を人口減少対策集中期間として位置づけ、町民や事業者、関係団体等と協力しながら目標の達成に向けて着実に事業を推進していきます。

● 重要業績指標(KPI)

第五次丸森町総合計画との一体的な推進のため、総合戦略の重要業績指標(KPI)は、総合計画の重点戦略に掲げている施策の目標設定指標に位置づけました。

総合計画項目	指標名	現況値(R5)	目標値(R6)	単位
111	子育て支援センター利用率	84.0	50.0	%
111	子育てサポーター育成数	29	25	人
112	保育所定員充足率	100	90	%
112	認定こども園施設数	2	2	箇所
114	乳幼児健診において子どものことで心配がある保護者の割合	20.79	40.00	%
121	ICTを活用した授業回数	6,800	3,000	回
122	放課後学習支援実施学校の割合	0	100	%
131	研修参加者数(生涯学習人材育成)	459	750	人
131	各種講座参加者数	1,003	1,600	人

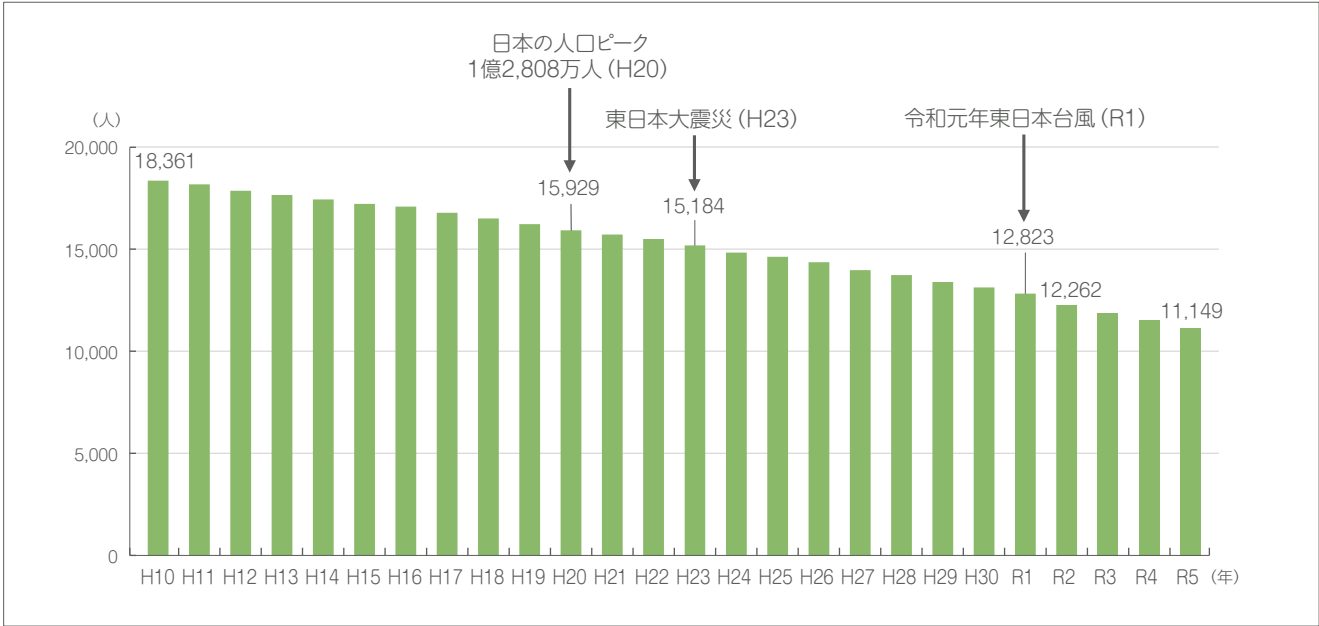
令和6年3月末現在

総合計画 項目	指 標 名	現況値 (R5)	目標値 (R6)	単 位
211	平均寿命と健康寿命の差(不健康な期間)男	1.74	1.3	年(男)
211	平均寿命と健康寿命の差(不健康な期間)女	3.76	3.4	年(女)
222	新規の要介護認定者の平均年齢	83.4	84.5	歳
222	要介護認定者中の認知症発症者に占める軽度者 (ランクⅡ以下)の割合	68.7	63.0	%
223	地域ケア会議開催回数	10	22	回
411	まちづくり活動団体数(NPO団体を含む)	8	15	団体
411	地区別計画事業に対する参加者数	22,288	25,000	人
511	不動尊公園利用者数	23,581	10,000	人
522	導入検討個別部会設置数(再生可能エネルギー)	0	8	件
522	再生可能エネルギー事業取組み数	0	4	件
611	園芸特産物出荷額(JA出荷額)	159,177	500,000	千円
615	認定農業者数(所得額400万円以上)	12	30	経営体
615	集落営農法人数	6	10	経営体
619	6次産業事業主数	56	35	名
621	新工場操業数(27年度からの累計)	5	10	工場
621	製造品出荷額	253	475	億円
622	丸森町中心市街地活性化拠点施設利用者数	112,812	100,000	人
623	町内商工業者数	450	518	事業所
623	丸森町商工会会員数	324	361	人
711	国民宿舎あぶくま荘利用者数(暦年)	30	87	千人
711	観光交流人口	560	—	千人
712	各種ツアー参加者数(観光交流)	622	360	人
721	丸森町姉妹都市交流事業参加者数	116	50	人
811	新たに定住した人数	30	20	人
811	定住促進住宅整備戸数	66	68	戸
812	快適に暮らせる町営住宅(定住含む)	283	284	戸
821	阿武隈急行線利用者数	183	191	千人
822	バス等公共施設利用者数(阿武隈急行線除く)	38,096	70,000	人
831	要望路線着工率(広域交通体系)	100	100	%
832	事業進捗率(主要道路)	48	100	%
832	道路改良率(主要道路)	69	70	%
841	行政区域内水道普及率	78.6	70	%

令和6年3月末現在

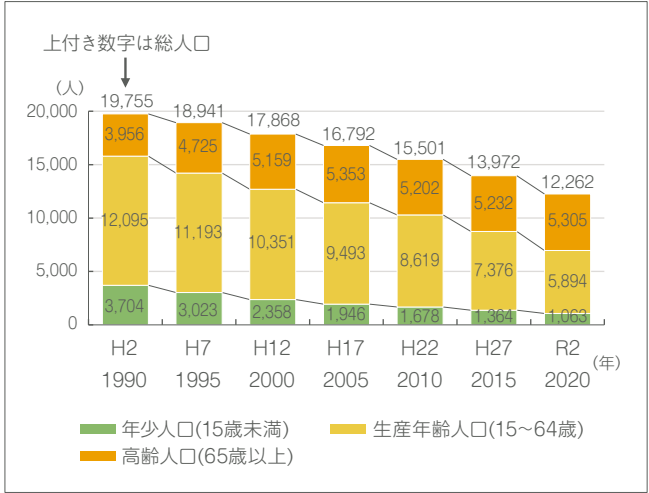
(4) 本町の人口の特徴

本町の人口推移をみると、平成10年以降減少傾向で推移しています。
東日本大震災のあった平成23年は15,184人でしたが、令和元年東日本台風の年は12,823人となり、さらに令和2年時点では12,262人となっています。
平成10年から令和5年の25年間で平均約290人が毎年減少しています。

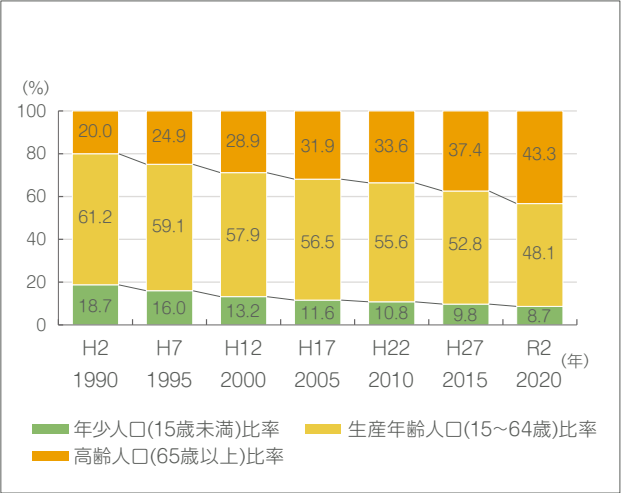


(備考) 1. 「国勢調査」「宮城県推計人口」より作成。
2. 平成2、7、12、17、22、27、令和2年人口は国勢調査人口、国勢調査年以外については住民基本台帳に基づく推計人口(各年10月1日現在)となっている。

年齢3区分別人口で推移をみると、年少人口と生産年齢人口の減少が顕著になっている一方で、高齢人口は近年5千人規模で推移しており、高齢化率が年々増加しています。



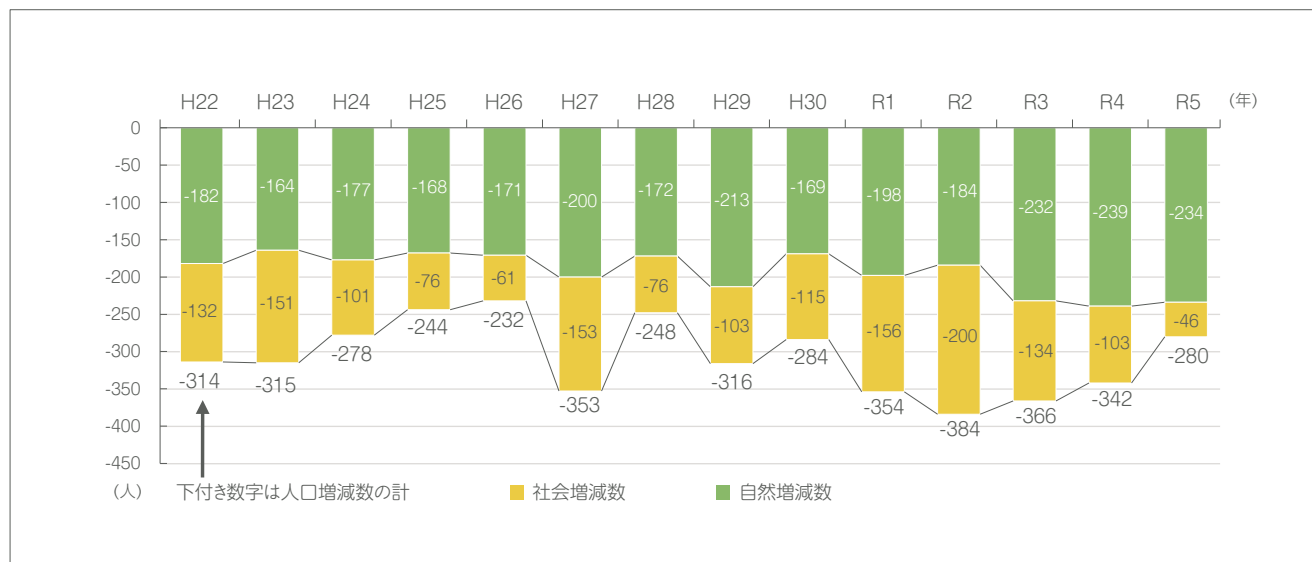
(備考) 1. 「国勢調査」より作成。
2. H27、R2年は不詳補完値※。
※不詳補完値は、年齢不詳分を補完したデータを指す。



(備考) 1. 「国勢調査」より作成。
2. H27、R2年は不詳補完値より作成。

社会増減と自然増減の推移をみると、社会増減は年によって差があり－50人程度から－200人程度で推移しています。一方自然増減については－200人前後で推移しています。

転出数と転入数の差で表される社会増減については、転出を抑えて転入を増やしていくための施策が重要であり、出生数と死亡数の差で表される自然増減については、出生数をいかに増やすかが重要となります。



(備考) 1. 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成。
2. 平成24年までは年度データ、平成25年以降は年次データ。平成23年までは日本人のみ、平成24年以降は外国人を含む数字。

(5) 暮らしやすさの幸福度(Well-Being)指標

本町では、令和5年12月に、18歳以上の町民1,500人を対象にアンケート調査を実施しました。その中で、「暮らしやすさの幸福度(Well-Being)」を測る指標についてお伺いしました。「暮らしやすさの幸福度(Well-Being)」は、以下のような指標です。

Well-Being指標は、地域に関する「主観指標」(今回の調査結果)と「客観指標」(約200個からなるオープンデータ)を根拠にしている。

主観指標・客観指標は、全24のカテゴリー(生活環境:16因子、地域の人間関係:2因子、自分らしい生き方:6因子)から構成されており、まちの強み・弱みを主観・客観の両面から把握可能となっている。各指標は、全国平均と自治体の数値から計算される偏差値(50.00が全国平均)で示されている。

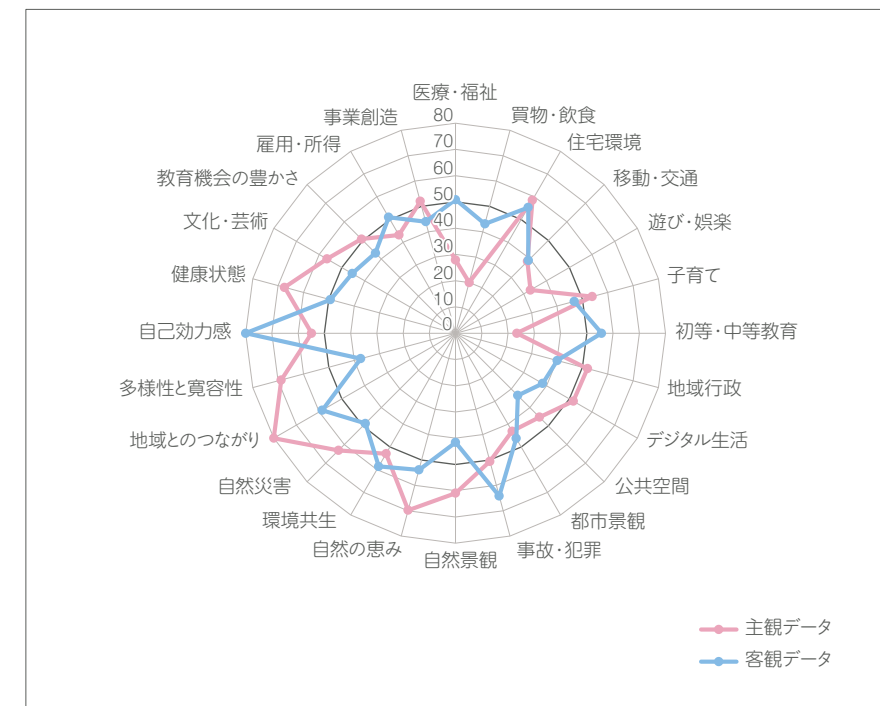
出所:一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度(Well-Being)指標」

主観指標【アンケートによる主観データ】

- 各自治体が集めたアンケートデータを基にしている
- 「幸福度(Well-being)」を算出したもの

客観指標【オープンデータによる客観データ】

- 各種オープンデータ等を基にしている
- 「暮らしやすさ」を測定したもの
- 分野間などの比較に用いる



【出典】2023年度版(令和5年度版)Well-being個別調査

因子	主観	客観
医療・福祉	27.9	50.9
買物・飲食	20.0	43.1
住宅環境	58.5	55.3
移動・交通	38.7	39.2
遊び・娯楽	32.9	
子育て	53.9	46.8
初等・中等教育	23.3	55.6
地域行政	52.0	40.1
デジタル生活	51.8	38.3
公共空間	45.2	33.5
都市景観	43.1	46.2
事故・犯罪	50.5	64.2
自然景観	60.9	41.6
自然の恵み	69.8	53.9
環境共生	53.0	58.6
自然災害	63.1	48.6
地域とのつながり	80.0	58.7
多様性と寛容性	68.8	37.4
自己効力感	54.9	80.0
健康状態	67.5	49.4
文化・芸術	56.6	45.5
教育機会の豊かさ	50.7	43.2
雇用・所得	43.2	51.0
事業創造	52.0	44.0

※表示される数値の最小値は20、最大値は80に設定されています。

※「遊び・娯楽」の客観指標が入っていない理由は、「人口あたり娯楽業(映画館、劇場、スポーツ施設等)の事業所数」が取得できなかったため。

アンケート結果をもとに主観指標を見ると、「地域とのつながり」が最も高く偏差値80.0、次いで「自然の恵み」が偏差値69.8、「多様性と寛容性」が偏差値68.8と続いています。本町の「地域とのつながり」や「自然の恵み」、「多様性と寛容性」が全国平均(50.0)を大きく上回っていることがわかります。

次に、客観指標をみると、「自己効力感」が偏差値80.0と最も高く、次いで「事故・犯罪」が偏差値64.2、「地域とのつながり」が58.7と続いており、「自己効力感」や「事故・犯罪」、「地域とのつながり」が全国平均を上回っていることがわかります。

主観指標と客観指標のギャップが大きい項目をみると、「多様性と寛容性」で主観指標が客観指標を大きく上回っています。一方、「初等・中等教育」は客観指標が主観指標を大きく上回っています。

主観評価で低い数値を示している項目について、改善に向けた取組を進めていくとともに、改善策の検討を行っていきます。

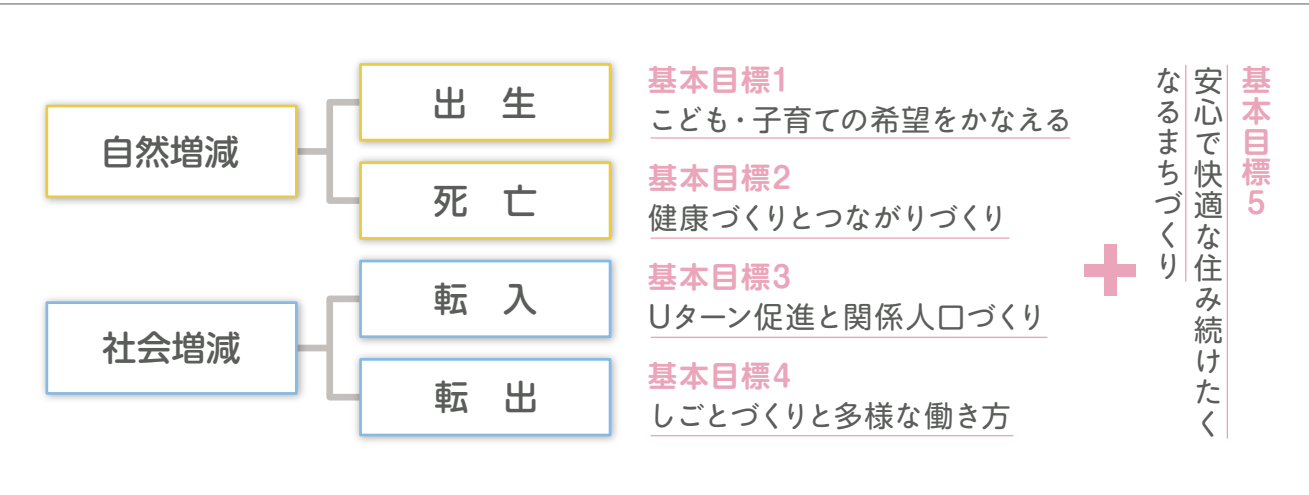
2 / 基本目標

本町では、出生数の増加に向けて、「こども・子育ての希望をかなえる」まちづくりを推進していくとともに、自然減を抑制していくため、「健康づくりとつながりづくり」を柱に据え、健康寿命の延伸に向けた各種対策を講じていきます。

また、転入増加策として「Ｕターン促進と関係人口づくり」を柱に据えて施策を実施していくとともに、社会増に転じるよう転出抑制策として「しごとづくりと多様な働き方」の推進を支援します。

さらに、定住促進も重要な柱であり、「安心で快適な住み続けたいくなるまちづくり」を防災・減災対策を含む各分野において推進し、今まで以上に町民視点に立った町を目指します。

具体的な目的を有した5つの基本目標の概要は次のとおりです。



今後行う事業については、具体的な事業内容や数値目標を関係者と協議していくとともに、地域再生計画の認定申請等を行いながら事業費等の確保に努め、人口減少対策を推進します。

● 国の動き

2014年に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、地方創生の取組が始まりました。国では、2024年に新しい地方経済・生活環境創生本部による地方創生2.0をスタートさせました。従来の人口減少対策に加え、地域の強みを活かした持続可能な成長を重視する戦略として、デジタル技術の活用や関係人口の拡大等により、地域経済の活性化と力ある地域づくりを目指すものです。

本町では、こうした国の動きに柔軟に対応し、必要な施策を主体的・積極的に推進します。

新しい地方経済・生活環境創生本部（新地方創生本部）について

地方創生2.0の趣旨

- 都市も地方も、安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会を創るため、これまでの成果と反省を活かし、地方創生2.0として再起動させ、人口減少対策につなげる。
- 国は、国でなければできないこと、国として挑戦せねばならぬことに取り組む。省庁の縦割りを排し、各省連携して施策を「統合化」、「重点化」して推進する。
- 地方は、「産官学金労言」から成る地域のステークホルダーが知恵を出し合い、他の地域の好事例も学びつつ、自主的・主体的に取り組む。

「基本的な考え方」のポイント

- 「基本的な考え方」として、以下の5点を年末に向けて検討。
 - (1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
 - (2) 東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散
 - (3) 付加価値創出型の新しい地方経済の創生
 - (4) デジタル・新技術の徹底活用
 - (5) 「産官学金労言」のステークホルダーの連携など、国民的な機運の向上

計画の見方

● (例) P117

基本目標
基本目標名を掲載しています。

KGI (重要目標達成指標)
基本目標に関する代表的な指標を掲載しています。

1 基本目標

こども・子育ての希望をかなえる

● KGI (重要目標達成指標)

指 標 名	令和5年度 (実績値)	令和10年度 (目標値)	目標指標の測定あるいは取得の方法
出生数	26人	30人	年度末時点での出生数
子育てしやすいまちだと感じる保護者の割合	32.9%	70.0%	子ども・子育て支援事業計画

● 目標達成のための基本的方向

本町においては、こども全力応援宣言を行い、出会いの場づくりや妊娠祝金・出産祝金など、経済的かつ伴走による各種支援をこれまでも実施してきていますが、出生数の減少傾向は回復する兆しが見えません。国では、少子化の原因として、雇用の不安定な男性の未婚率が高いほか、非正規雇用や育児休業が利用できない職場で働く女性の未婚率が高いなど、長引くデフレによる影響が指摘されています。また、結婚や家族に対する価値観の変化なども指摘されています。こうした個人の価値観の変化や違いを認めつつ、こどもを望む方たちの希望をかなえ、子育てしたくなるまちにしていこうとすることが、人口減少対策において重要だと考えます。全国的に子育て支援に力を入れる自治体も多い中、本町は、出産・子育てをする方たちの悩みに寄り添ったきめ細かい対応を実施し、子育てをしたいと思うまちづくりを進めるとともに、ここで育って良かったというこどもたち自身の心を育てていきます。

給付事業などの経済的支援については、他市町村が同様の支援を行った場合、「どこか」になってしまう可能性があることも踏まえ、新たな支援制度の構築や現状の支援制度等について随時判断していくこととします。

さらに、子育てアプリや支援事業等を通じて、当事者から直接ご意見をいただくよう働きかけ、きめ細かい対応を関係団体と連携して取り組んでいきます。

目標達成のための基本的方向
KGIで設定した目標値を達成するための基本的方向を掲載しています。

● 基本的方向のポイント

施策① 家庭を築く希望をかなえる

- 子育て世代やこどもの交流の機会創出
- こどもを持つことに不安のある方への支援
- こどもが欲しいのにこどもが持てない方への支援

施策② こども・子育ての環境づくり

- 子育てに関する情報発信とスピーディな事業反映
- 教育レベルを向上し選ばれる町へ
- 働きながら子育てがしやすい環境の整備

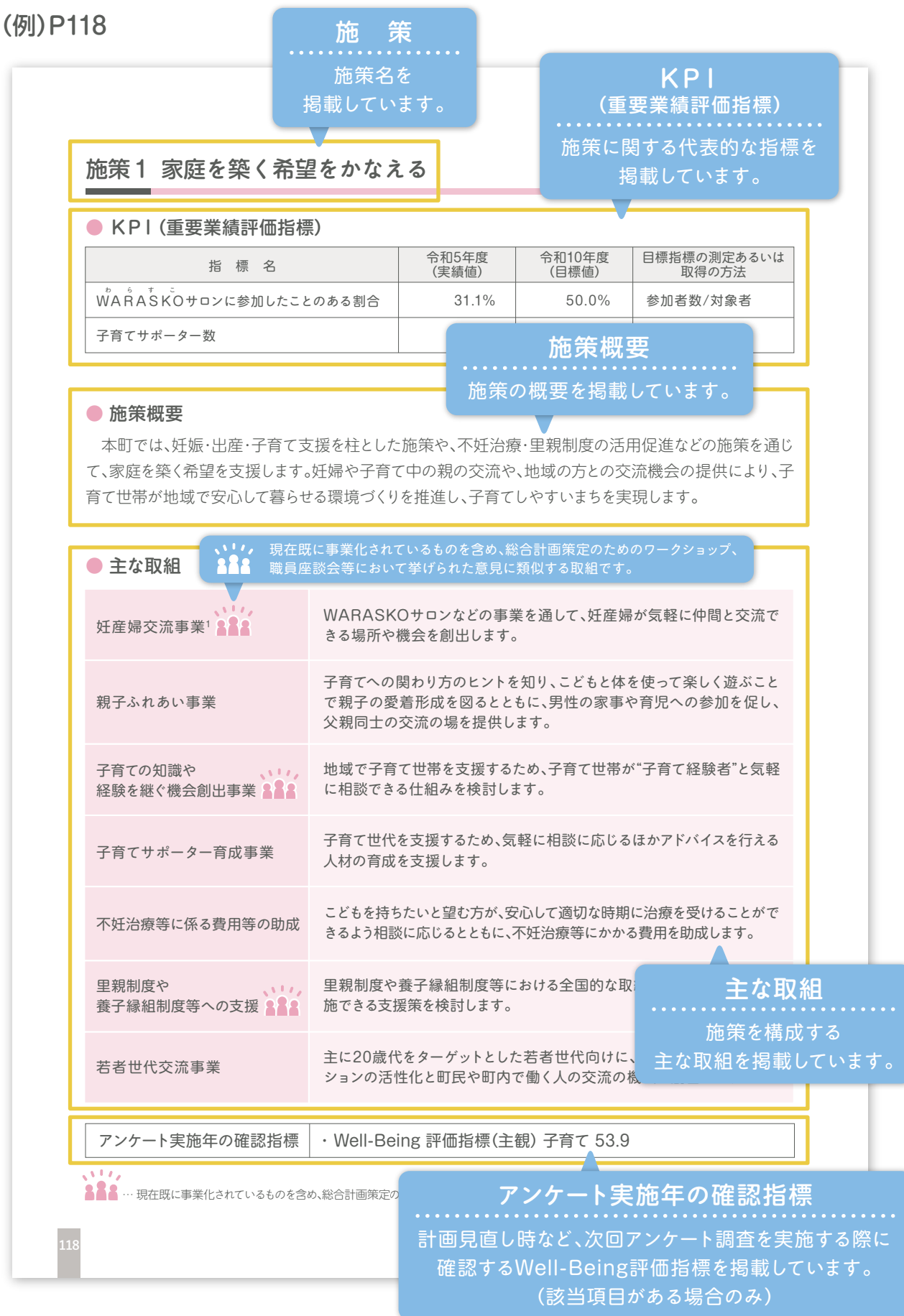
出生数の増加

こども・子育ての様々な悩みを相談しやすい環境

基本的方向のポイント
基本目標を達成するための施策等についてポイントを図示しています。

計画の見方

● (例) P118



1

基本目標

こども・子育ての希望をかなえる

● KGI (重要目標達成指標)

指標名	令和5年度 (実績値)	令和10年度 (目標値)	目標指標の測定あるいは 取得の方法
出生数	26人	30人	年度末時点での出生数
子育てしやすいまちだと感じる保護者の割合	32.9%	70.0%	子ども・子育て支援事業計画

● 目標達成のための基本的方向

本町においては、こども全力応援宣言を行い、出会いの場づくりや妊娠祝金・出産祝金など、経済的かつ伴走による各種支援をこれまでも実施してきていますが、出生数の減少傾向は回復する兆しが見えません。

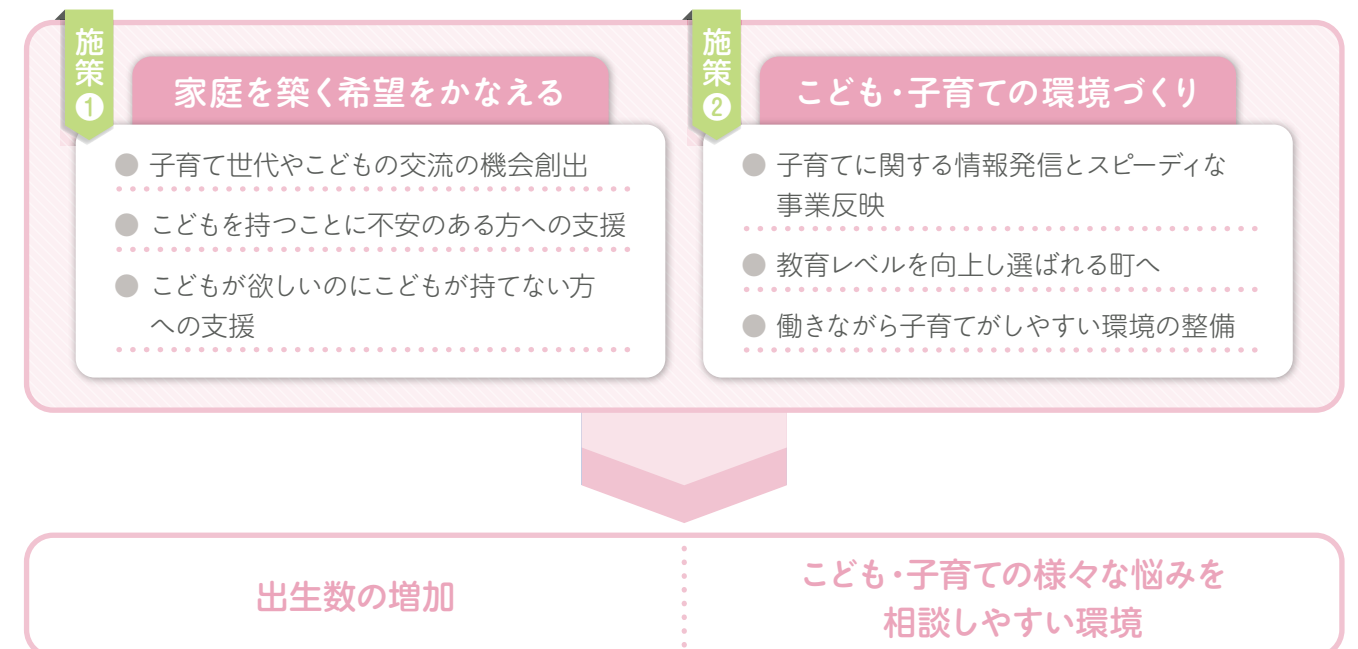
国では、少子化の原因として、雇用の不安定な男性の未婚率が高いほか、非正規雇用や育児休業が利用できない職場で働く女性の未婚率が高いなど、長引くデフレによる影響が指摘されています。また、結婚や家族に対する価値観の変化なども指摘されています。こうした個人の価値観の変化や違いを認めつつ、こどもを望む方たちの希望をかなえ、子育てしたくなるまちにしていけることが、人口減少対策において重要だと考えます。

全国的に子育て支援に力を入れる自治体も多い中、本町は、出産・子育てをする方たちの悩みに寄り添ったきめ細かい対応を実施し、子育てをしたいと思うまちづくりを進めるとともに、ここで育って良かったというこどもたち自身の心を育んでいきます。

給付事業などの経済的支援については、他市町村が同様の支援を行った場合、「どこでもある支援制度」になってしまう可能性があることも踏まえ、新たな支援制度の構築や現状の支援制度も含めて、実施・継続について随時判断していくこととします。

さらに、子育てアプリや支援事業等を通じて、当事者から直接ご意見をいただくような機会をつくり、きめ細かい対応を関係団体と連携して取り組んでいきます。

● 基本的方向のポイント



施策1 家庭を築く希望をかなえる

KPI（重要業績評価指標）

指 標 名	令和5年度 （実績値）	令和10年度 （目標値）	目標指標の測定あるいは 取得の方法
WARASKOサロンに参加したことのある割合	31.1%	50.0%	参加者数/対象者
子育てサポーター数	29人	35人	登録者数

施策概要

本町では、妊娠・出産・子育て支援を柱とした施策や、不妊治療・里親制度の活用促進などの施策を通じて、家庭を築く希望を支援します。妊婦や子育て中の親の交流や、地域の方との交流機会の提供により、子育て世帯が地域で安心して暮らせる環境づくりを推進し、子育てしやすいまちを実現します。

主な取組

妊産婦交流事業 ¹	WARASKOサロンなどの事業を通して、妊産婦が気軽に仲間と交流できる場所や機会を創出します。
親子ふれあい事業	子育てへの関わり方のヒントを知り、こどもと体を使って楽しく遊ぶことで親子の愛着形成を図るとともに、男性の家事や育児への参加を促し、父親同士の交流の場を提供します。
子育ての知識や経験を継ぐ機会創出事業	地域で子育て世帯を支援するため、子育て世帯が“子育て経験者”と気軽に相談できる仕組みを検討します。
子育てサポーター育成事業	子育て世代を支援するため、気軽に相談に応じるほかアドバイスを行える人材の育成を支援します。
不妊治療等に係る費用等の助成	こどもを持ちたいと望む方が、安心して適切な時期に治療を受けることができるよう相談に応じるとともに、不妊治療等にかかる費用を助成します。
里親制度や養子縁組制度等への支援	里親制度や養子縁組制度等における全国的な取組を研究し、町として実施できる支援策を検討します。
若者世代交流事業	主に20歳代をターゲットとした若者世代向けに、同世代のコミュニケーションの活性化と町民や町内で働く人の交流の機会を創出します。

アンケート実施年の確認指標	・ Well-Being 評価指標(主観) 子育て 53.9
---------------	--------------------------------

… 現在既に事業化されているものを含め、総合計画策定のためのワークショップ、職員座談会等において挙げられた意見に類似する取組です。

施策2 こども・子育ての環境づくり

KPI（重要業績評価指標）

指 標 名	令和5年度 （実績値）	令和10年度 （目標値）	目標指標の測定あるいは 取得の方法
子育てアプリの情報発信数	111件	120件	まるもりすくすくナビからの情報発信数
各種検定受験支援件数	262件	400件	数検・英検・漢検の申込件数の合計

基本的方向

すべてのこどもと子育て家庭が安心して生活できる環境を整えるため、経済的支援や情報提供を充実させるとともに、遊び場や教育環境の整備を推進します。さらに、きめ細かな子育て支援やICT活用を通じて地域全体で子育てを支え、「こどもを育てたい」、「ここで育って良かった」と思える町の実現を目指します。

主な取組

子育て支援の充実	保育料等の無償化や18歳までの医療費の助成など、幅広く切れ目のない支援を実施します。
子育てアプリの充実と情報発信	子育てに関する情報をタイムリーに発信するとともに、子育ての悩みなどを相談できる環境を提供します。
学校生活応援事業	小中学校給食費の無償化、新入学生への運動着支給や小学校入学祝金を支給するなど、修学の経済的負担の軽減を図ります。
各種検定支援事業	町内在住の小中高校生を対象にした数学(算数)・英語・漢字検定の受験料の助成を継続的に実施します。
ICT教育環境整備事業	ICT教育を推進するため、タブレット端末を用いた学校及び家庭でのオンライン学習環境の向上と、グローバル化に対応した教育や交流を推進します。
こどもの遊び場の確保	こどもを安心して遊ばせながら交流の場となるよう、室内遊び場の整備などを検討します。
こどもの居場所づくりの充実	放課後や長期休業中のこどもたちの安全安心な居場所をつくり、多様な体験学習の機会を創出します。
町営学習塾事業	自ら学ぶ力の向上と学習習慣の定着を図ることで、未来を担うこどもたちを応援します。
通学定期券購入補助金事業	本町に住所を有する学生で、阿武隈急行線の通学定期券を購入する方に購入費を補助します。

アンケート実施年の確認指標	・ Well-Being 評価指標(主観) 初等・中等教育 23.3 ・ Well-Being 評価指標(主観) 教育機会の豊かさ 50.7
---------------	---

序論
基本構想
前期基本計画
総合戦略
基本目標 1
基本目標 2
基本目標 3
基本目標 4
基本目標 5
基本目標 6
資料編

2

基本目標

健康づくりとつながりづくり

● KGI（重要目標達成指標）

指 標 名		令和5年度 (実績値)	令和10年度 (目標値)	目標指標の測定あるいは 取得の方法
健康寿命	男女	79.95歳 82.65歳	80.45歳 83.15歳	データからみたみやぎの 健康
主観的幸福感		6.85点	7.10点	丸森町高齢者保健福祉 計画介護保険事業計画 策定時のアンケート調査

● 目標達成のための基本的方向

こどもから高齢者まで、すべての町民が充実した生活を送るためには、健康であることが重要です。

また、高齢になっても、介護を受けずに元気で活動できる状態を長く保つことは、医療費や介護給付費等の抑制にもつながります。何よりも、生涯現役で地域を支える一員として活躍いただくことは、地域運営を未来に引き継ぐためにも必要な要素です。健康を維持するために、自らの健康を意識し、良い生活習慣を身につけ、実践できるよう健康づくりの推進に取り組んでいきます。

また、歩きやすい歩道環境等の整備を行うことで、自然に歩く楽しみや運動習慣を増やすなど、自発的な健康づくりをすべての町民が実践するまちづくりを推進していきます。

さらに、身体健康とともに、地域や外部とのつながりを持ち続けることも健康寿命の延伸には大切な要素であるため、地域づくりへの参加や各種交流会などを促進し、他者を尊重し、助け合いながら自らの生きがいや、喜びを分かち合うような環境を整備していきます。

● 基本的方向のポイント



施策1 活躍を支える健康づくり

● KPI（重要業績評価指標）

指 標 名	令和5年度 (実績値)	令和10年度 (目標値)	目標指標の測定あるいは 取得の方法
健康づくり事業参加者数	856人	1,000人	健康づくり・一般介護予防事業に参加した人数
健康情報発信件数	59件	150件	広報紙、ホームページ、公式LINEによる発信実績値

● 施策概要

健康寿命の延伸と主観的幸福感の向上を目指し、自発的な健康づくりを促進しながら、身体的・精神的な健康をサポートする取組を進めます。また、デジタル技術を活用し、地域参加や交流の機会を広げ、互いに支え合うことで、共に生きがいを実現できる町を目指します。

● 主な取組

健康づくりサポート事業	健康寿命の延伸を図るために、健康づくりに向けた行動変容を効果的に促すため、デジタル技術を活用し健康ポイントを付与する事業等を行い、健康の保持増進に向けた支援体制の整備に努めます。
健康情報発信事業	いつでも気軽にニーズに応じた健康づくりに関する相談や情報が入手できるよう、情報発信等の環境整備に努めます。
スマート介護事業の推進	ICTを活用し、いつでも介護予防や介護保険制度等に関する情報が入手できるとともに、介護が必要になっても自分らしく暮らし続けられるよう、生活支援体制の整備に努めます。
オンライン診療等の導入	受診に係る待ち時間の負担軽減や通院困難な方への対応として、オンラインによる相談や診療等の体制を構築します。
歩行者・自転車移動しやすい安全安心な歩道整備	こどもから高齢者まで誰もが歩きやすい歩道を整備することで、ウォーキング等に楽しみながら健康ポイントヘリンクさせるなど、楽しみながら健康づくりに取り組めるよう、町民の健康増進意欲を高めます。

アンケート実施年の確認指標	・ Well-Being 評価指標(主観) デジタル生活 51.8
---------------	-----------------------------------

施策2 支え合うつながりづくり

KPI（重要業績評価指標）

指 標 名	単 位	令和5年度 (実績値)	令和10年度 (目標値)	目標指標の測定あるいは 取得の方法
まちづくりワークショップの開催回数	回	0回	1回	まちづくりをテーマに行う ワークショップの回数
まちづくりセンター等利用件数	件	4,950件	5,100件	まちづくりセンター及び 附属施設の利用件数

施策概要

地域内外のつながりを強化し、町民が支え合うコミュニティを維持することを目指します。さらに、高齢者や若者、外部の人々との交流機会を増やし、新たな助け合いと共感の文化を醸成します。また、ICTを活用したデジタル公共交通や異文化交流を推進し、多様性を尊重しながら地域の活性化を図ります。一人ひとりが住み慣れた地域やその近くで、生きがいを感じながら暮らすことのできる持続可能な町を目指します。

主な取組

若者のまちづくり参画支援	若者がまちづくりに参画する機会をつくり、自己有用感を高めるとともに、将来の地域の担い手育成につなげます。若者へのまちづくりワークショップを開催し、町やまちづくりへの興味関心の醸成を図ります。
空き校舎等の 遊休公共施設利活用 	空き校舎等遊休公共施設の有効活用を行い、地域の活性化を図ります。
まちづくり 活動拠点の利活用推進 	まちづくりセンターの指定管理業務を継続し、地域の活動拠点や交流の場として利用しやすいの向上と利用促進に努めます。
地域公共交通の利便性向上	町民の豊かな暮らしを支えるため、持続可能な地域公共交通の充実を図り、誰にでもわかりやすく、利用しやすい環境をつくります。
町政懇談会・まちづくり座談会の開催	行政が実施する事業の内容を町民に説明し、行政情報の公開と共有を行いながら町民の意見を聴く機会を設け、町民の要望等を行政運営に反映させます。
異文化交流事業	姉妹都市交流を含め、国内外の交流機会を創出します。また、異文化理解の促進と外国人の地域への浸透を図るため、文化団体等と協力した外国人との文化交流イベントを実施します。
文化・スポーツ等の振興	文化・スポーツ等の振興を通じた学びの機会の創出や生きがいづくりを推進し、近隣施設の相互利用等についても検討しながら、交流人口の拡大による地域の活性化を図ります。
生活拠点の移転 による交流機会の創出 	町営住宅・空き家などを活用し、希望する高齢者等の町中心部への生活拠点の移転を促進し、地域内での交流機会を創出します。

アンケート実施年の確認指標	・ Well-Being 評価指標(主観) 医療・福祉 27.9
---------------	----------------------------------

3

基本目標

Uターン促進と関係人口づくり

KGI（重要目標達成指標）

指 標 名	令和5年度 (実績値)	令和10年度 (目標値)	目標指標の測定あるいは 取得の方法
年間移住者数	30人	30人	町の移住支援事業を 利用した人数
Uターン者数	－	150人	転入時にかつて丸森町に住んだ ことがあると回答した人数
ふるさと納税件数	※ ー	16,000件	各年度末時点の実績値

※R5実績は制度改正前の数字で比較評価できないため未記載

目標達成のための基本的方向

本町の人口動態は、転入者よりも転出者が多い状態が長年続いています。幼少期、学童期、青年期に本町の魅力を認識できるような取組を推進するとともに、デジタル社会によって住む場所が制限されなくなった時代だからこそ居住する地として本町を選択してもらえるような環境づくりを推進します。

また、本町を一度離れても、外を見たからこそ故郷の良さに気づきUターンを決断する方もいます。まずは、シティプロモーションとふるさと納税の連携した取組により町への関心を喚起し、さらに町にゆかりのある方たちが訪れなくなるような、再び戻ってきたくるようなまちづくりを推進し、転出過多の傾向の抑制に努めます。

なお、本町は8つの住民自治組織において、地域のことは地域で解決していく取組が継続して行われてきました。今後、高齢化や人口減少の進行により、地域課題が山積し、困りごとが解決されにくい状況になっていくことも予想されます。このため、地域課題への支援をしていただける方を外部から取り込むことも必要です。観光以上移住未満の関係人口（外部支援者）や二拠点居住者をできるだけ呼び込み、官民連携等の手法も取り入れながら地域課題をともに解決していく仲間を増やしていくよう努めます。

加えて、本町に関わりを持った方が移住を希望した際に、その希望をかなえられるよう移住・定住に関する支援を行います。

基本的方向のポイント



施策1 Uターン促進と移住支援

KPI（重要業績評価指標）

指 標 名	令和5年度 （実績値）	令和10年度 （目標値）	目標指標の測定あるいは 取得の方法
移住相談件数	37件	70件	まるもり移住・定住サポートセンター に移住相談があった件数
若者定住促進住宅退去後の定住率	75%	80%	若者定住促進住宅を退去後 に町内に定住している割合

施策概要

Uターンを含めた移住を促進するためには町の魅力の発信とともに、「住まい」と「仕事」に関する支援が重要です。住宅取得やリフォーム等の費用を支援し、新たな住まいを確保するためのハードルを緩和します。まるもり移住・定住サポートセンターを中心に、住まいや暮らしの情報発信と移住サポートを行うとともに、地域おこし協力隊制度等を活用して外部から人材を確保していきます。

また、長期的視点から、こどもの頃に町に興味を持ち、その魅力を知ることによって、一度町外に転出してU ターンする可能性が高まると考えます。高校等と連携し、こども達が町を知る機会を創出します。

主な取組

移住・定住・交流促進事業	Uターンを含めた移住を促進するため、まるもり移住・定住サポートセンターを中心に、移住希望者に向けた住まいや暮らしの情報発信と移住のサポートを行います。 また、子育て世代の移住を促進するため、親子で移住体験できる機会の創出やテレワークで仕事をする保護者を想定し、テレワークができる環境整備や受入れのための宿泊施設の整備も念頭に検討します。
定住に向けた住宅支援 	住宅取得や既存住宅のリフォームなどの費用と空き家改修等の費用を支援するとともに、丸森町空き家バンクの活用を推進し、空き家の流動化を促します。 また、町が空き家を借り受け改修し、賃貸することにより、移住者の住宅の確保に努めます。
地域おこし協力隊活用事業	町外の人材を積極的に活用し、その定住及び定着を図り、地域力の維持や強化、地域の活性化を促進します。
ふるさと教育の推進	各小学校において、ふるさと丸森8地区の「人、文化、伝統、産業、自然等」について、ICTの活用や体験学習を通して、丸森への関心と知識を深め、夢や目標の実現に向け学びに向かう力を身に付けるための教育を推進します。
高校との連携 	町内、近隣市町の高校に通学する生徒が町の仕事や取組に興味を持てるように、主体的に地域に貢献したいと思う気持ちを様々な地域活動とあわせて育むことによりシビックプライドの醸成を図ります。さらに、土曜学び塾やイベント等における高校生ボランティアの活用を推進します。

施策2 新たな人の流れを創出

KPI（重要業績評価指標）

指 標 名	令和5年度 （実績値）	令和10年度 （目標値）	目標指標の測定あるいは 取得の方法
観光客入込数	560,751人	700,000人	観光客入込数調査
同窓会支援件数	－	5件	ふるさと丸森同窓会開催 補助金の交付件数

施策概要

地域課題の解決に向けた外部支援者や二拠点居住者の増加を目指し、本町に興味を持つ機会となる魅力ある観光交流施設や農村資源等を活かした交流事業を推進し、関係人口の創出を図ります。さらに、地域課題に関心を持つ人々との連携を強化し、地域活性化や担い手不足の解消を図るとともに、本町の魅力を広く発信し、多様な関係人口を受け入れる基盤を整備します。

主な取組

ふるさと納税の推進	ふるさと納税をきっかけに、町に一定の関心を持つ寄付者に対して町の魅力発信などの働きかけを行い、交流人口の拡大を目指します。
観光PR事業 	^{ミズベ} MIZBEステーションの完成に合わせ、観光案内看板の見直しやウォーキングコースの新設を行うとともに、八雄館の再整備や齋理屋敷周辺エリアの無電柱化などの景観整備を行います。 また、観光パンフレット、ホームページ、ラジオやSNSなどを活用した情報発信を強化しつつ、観光PRのための様々なイベントを実施し誘客を図ります。
観光事業者応援事業	観光客の滞在時間の延長を目的に、宿泊者の増加を目指し宿泊事業者への支援や魅力あるコンテンツを造成します。 また、観光消費額を増加させるため、自然景観、農林産物などの地域資源を活用した体験型農業やグリーン・ツーリズムなど農林業と観光が連携したツアーを実施し誘客を強化します。
農村・都市交流促進事業	農家の労力負担軽減や関係人口の拡大、地域の賑わい創出のため、地域が主体となって行う援農の受入れや農村資源を活用した交流活動を支援します。

序論
基本構想
前期基本計画
総合戦略
基本目標1
基本目標2
基本目標3
基本目標4
基本目標5
基本目標6
資料編

観光交流施設受入環境整備促進事業	あぶくま荘や不動尊公園キャンプ場等の環境整備を行い、観光交流施設の魅力の向上を図ります。魅力の向上には宿泊施設の充実度の影響が大きいことから、老朽化が進んでいるあぶくま荘については、建替事業を推進するとともに、温泉資源の開発にも取り組みます。また、キャンプ場コテージは、ニーズに見合った施設の整備を行い、充実を図ります。
地域の担い手づくり事業	各種団体の地域間連携や学校（小中学校、高校等）、地元企業や外部団体との連携を推奨する。また、若年世代の同窓会の開催を支援する補助金を創設し、ふるさととのつながりづくりや関係人口づくりを支援します。
森林・林業体験イベント事業 	交流人口の拡大やこどもたちの森林への理解を醸成するため、林業体験の機会や森林教育の場を提供するとともに、アウトドア活動ができる施設等の整備を検討します。
官民連携の推進	行政のみならず官民が連携するほか、各種団体や学校等が協働して取り組むことによって、新たな手法による課題解決を図ることを推進します。
ICTを活用したシティプロモーション推進事業	幅広い世代へ必要としている情報が届くよう、既存の広報やHP等に加え、ICTやAI等の技術を活用した情報発信を行うとともに、ターゲットにあった発信方法や各種メディアを活用した発信を行い、町の認知度の向上と地域に関わる方の愛着形成を図ります。

アンケート実施年の確認指標	・ Well-Being 評価指標(主観) 地域とのつながり 80.0 ・ Well-Being 評価指標(主観) 多様性と寛容性 68.8
---------------	--



しごとづくりと多様な働き方

● KGI（重要目標達成指標）

指 標 名	令和5年度 (実績値)	令和10年度 (目標値)	目標指標の測定あるいは 取得の方法
事業所数	450事業所	460事業所	商工会調べ
農業産出額	※ 48.2億円	51.0億円	農林水産省「市町村別 農業産出額(推計)」

※令和4年の数値

● 目標達成のための基本的方向

人口減少を抑制していくためには、魅力のある企業の雇用があることは極めて重要な要素です。そのため、町内立地企業に対する支援や宮城県及び関係機関との誘致体制整備等を図り、企業支援や企業誘致を引き続き推進します。

また、多様な働き方ができる環境づくりを積極的に町が支援し、本町で起業したくなる、働きたくなる、働き続けられるようなしごとづくりを推進します。短時間労働者についてもマッチングの仕組みづくりなどを支援し、多様な働き方ができるようサポートします。

本町の基幹産業である農業分野においては、高齢化の進行により担い手不足が大きな課題となっています。農業を持続し、生産性の高い農地を維持するため、農地基盤整備や耕作放棄地の拡大を抑制するとともに、新規就農者の受け入れや後継者育成の環境を整備し、担い手の確保・育成に努めます。

● 基本的方向のポイント



施策1 いきいきと働く場の確保

KPI（重要業績評価指標）

指 標 名	令和5年度 （実績値）	令和10年度 （目標値）	目標指標の測定あるいは 取得の方法
企業立地奨励金交付件数	1件	1件	企業立地奨励金交付 実績値
新規就農者数	2人	5人	各年度末時点の実績値

施策概要

多様な雇用機会と働き方を提供するため、企業誘致の促進や、地域に根ざした良質な雇用の創出を支援します。同時に、子育て世代や多様な働き手が活躍できる基盤を構築します。これにより、本町の労働力不足を解消し、持続可能な経済基盤を築きます。

主な取組

企業立地等推進事業	企業誘致や事業規模拡大を促進するため、工場団地や各種支援制度、優遇措置など情報発信を行うとともに、立地等を希望する企業に対して、オーダーメイドで工場団地を整備するなど相談から立地までの伴走支援をワンストップ窓口で対応し、スムーズな企業誘致の実現を目指します。
商工事業者支援事業	地域内消費を拡大するため、中心市街地活性化拠点施設や齋理屋敷周辺エリアを再整備し、事業者の活力の回復、向上を図ります。また、町内店舗の利用拡大のために各種イベントなどを支援するとともに、中小企業の経営安定と競争力の強化に必要な資金の融資あっせん等を行い地域経済の成長により商工業の振興を図ります。
『新・農業人』育成センター 設立プロジェクト	本町の農業を支える新たな人材を確保するため、機械・施設整備、農地取得、技術習得、住まい確保等に関する支援策をパッケージ化するとともに、新規就農者の育成や相談に当たる専任組織を設置します。
畜産資源を活用した特産品 開発プロジェクト	農業者の所得向上や本町農産物のブランド化、さらには魅力ある商品の販売を通じた観光交流人口の拡大につなげるため、本町産の生乳を使った乳製品の商品化を推進します。
森林・林業関連の就業機会の 創出	林業事業者へのマッチングや起業支援により、一定の所得が確保できる就業機会を創出します。また、研修会等の実施により林業技術習得を支援します。

アンケート実施年の確認指標	・ Well-Being 評価指標(主観) 雇用・所得 43.2
---------------	----------------------------------

施策2 多様な働き方の推進

KPI（重要業績評価指標）

指 標 名	令和5年度 （実績値）	令和10年度 （目標値）	目標指標の測定あるいは 取得の方法
起業支援者延べ人数	122人	150人	起業サポートセンターの 利用者数
企業の農業参入件数(連携含む)	0件	2件	企業の参入件数

施策概要

地域における担い手不足の課題に対応し、起業支援や新規就農者支援、スマート農林業の導入など多様な手法で人材を確保します。また、子育て世代や短時間労働者が働きやすい環境整備を進め、多様な働き方を可能にすることで、地域の経済活力を向上させます。

主な取組

起業支援推進事業 	地域おこし協力隊制度の活用や起業人材に対して専用プログラムの作成、メンター派遣など支援環境の充実を図り、ビジネスアイデアを持つ起業人材を的確に誘致するとともに、起業サポートセンターやビジネスコンテスト、起業チャレンジ補助金などの支援制度により、新規事業の創出や第二創業などを促進し、地域経済を担う企業の育成と地域経済の安定的な成長を目指します。
儲ける農業未来創造プロジェクト	丸森地区中央部において、農地基盤整備事業による圃場の大区画化、高収益作物の栽培、スマート農業技術の導入、効率的な経営体の育成など、将来の本町農業を牽引する経営モデルとして推進します。
中山間地域における果樹産地 形成プロジェクト	中山間地域での耕作放棄地の拡大を抑制するため、新たな経営体として町内の建設業や町外企業の農業への参入を促し、果樹栽培を振興します。
スマート林業の推進	低コスト植林などの技術の普及のほか、高性能林業機械の導入支援やドローンなどを活用したスマート林業の推進によって、森林施業の低コスト化と省力化を進めます。
仕事と子育ての両立の推進 	子育て世代が仕事と子育てを両立できるよう育児休暇取得の推進や働き方の見直しなど、町民や企業に対する意識啓発を行います。また、町内におけるワークライフバランスの実現、フレキシブルな働き方を推進するため、テレワークなど子育て中でも働ける環境を整えます。

アンケート実施年の確認指標	・ Well-Being 評価指標(主観) 事業創造 52.0
---------------	---------------------------------

5

基本目標

安心で快適な住み続けたいなるまちづくり

● KGI（重要目標達成指標）

指 標 名	令和5年度 (実績値)	令和10年度 (目標値)	目標指標の測定あるいは 取得の方法
地区防災計画策定率	54%	100%	地区防災マップの作成と並行 して実施し実績値を計上
町の情報発信に対する満足度	－	3.5点	アンケートの実施 (5点満点)

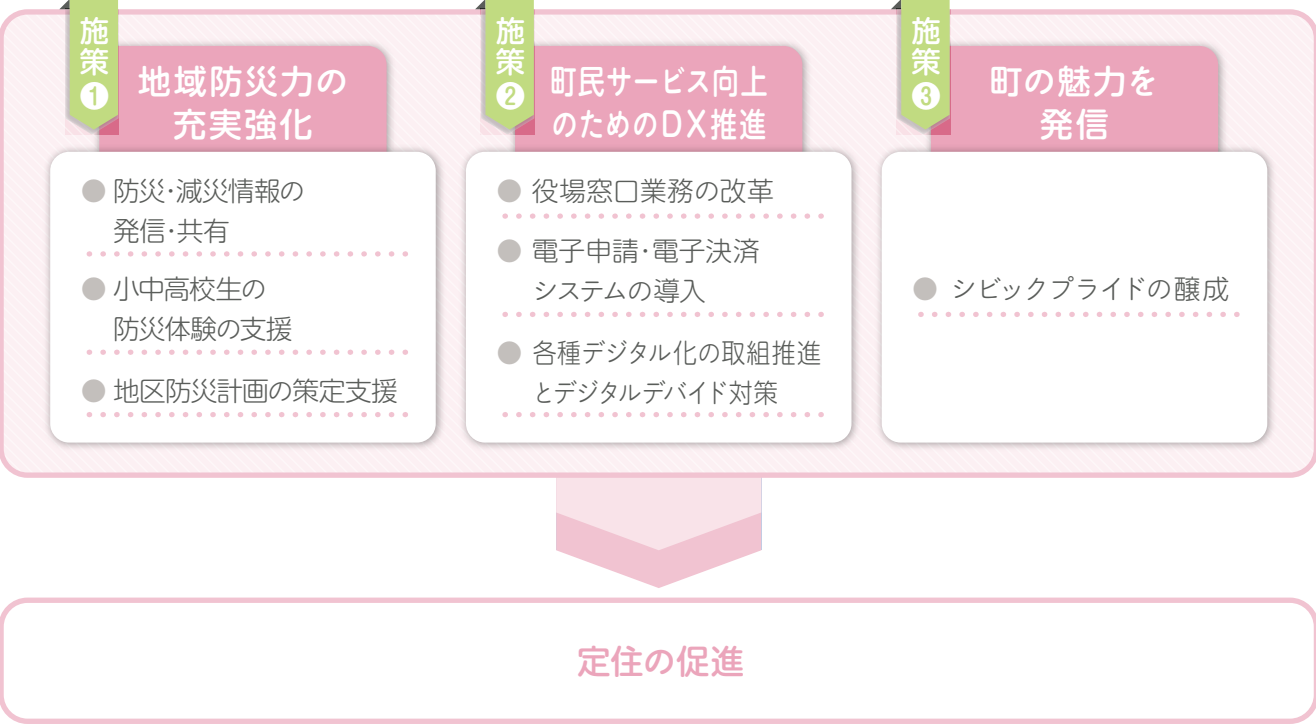
● 目標達成のための基本的方向

本町は、令和元年東日本台風により甚大な被害を受けました。この災害をきっかけに、河川防災とにぎわい創出・まちづくり機能を有するMIZBEステーションが整備されることとなり、更なる防災・減災の取組を推進するため、同ステーションを核とした情報発信を強化するとともに、こども達の防災体験や防災指導員の養成による人材の育成を行い、災害時の基本である自助・共助を推進します。

また、人口減少社会における最大の課題と言える労働力不足は、一般的に2040年問題として取り上げられていますが、本町においては2040年よりも前に深刻化すると見込まれます。行政においても現在の規模を維持することが不透明な将来を見据え、町民の利便性を維持しながら、少ない人員でも町民に寄り添った行政運営ができるような組織に変革していく必要があるため、積極的に自治体DXを推進し住みやすい町を目指します。

さらに、デジタル技術や公式キャラクターを活用して町の魅力を町内外に発信し、町民が町に誇りを持ち自ら関わる意識を醸成することで、住み続けたいまちづくりを推進します。

● 基本的方向のポイント



施策1 地域防災力の充実強化

● KPI（重要業績評価指標）

指 標 名	令和5年度 (実績値)	令和10年度 (目標値)	目標指標の測定あるいは 取得の方法
MIZBEステーション利用者数	－	600,000人	車両感知するシステム 等の導入により算出
防災ワークショップ開催数	0回	2回	一般向け、学生向け それぞれ実施

● 施策概要

地域の安全と住民の安心を確保するため、MIZBEステーションを核とした情報発信や、地区防災計画の策定、小中高校生を対象とした防災体験の充実など、町民全体で防災・減災力を向上させる共助体制の強化を図ります。また、町民が主体的に参加できる仕組みを整備し、防災意識を日常的に高める取組を推進します。

● 主な取組

MIZBEステーション活用事業	MIZBEステーションを核とした災害伝承・防災教育を含めた各種情報の発信や、防災・減災対策の取組の紹介など、町と町民が一体となった防災のまちづくりを推進します。
地区防災計画の策定	共助による防災力を高めるため、地区防災計画の策定を支援します。
小・中・高校生による 防災体験事業	舘矢間小学校で実施している防災フェスタを町内の小学校・中学校・高校で実施し、研究発表した中から実際に防災訓練に活かせるものを検討し、学校や事業者、自主防災組織等において訓練を実施します。
防災活動推進事業	防災を身近に感じてもらう取組として、一般向けと学生向けそれぞれに防災に関するワークショップを開催します。また防災に関する活動を行うとポイントがたまるシステムなど、防災ポイント事業なども検討します。
アンケート実施年の確認指標	・ Well-Being 評価指標(主観) 自然災害 63.1

施策2 町民サービス向上のためのDX推進

KPI（重要業績評価指標）

指 標 名	令和5年度 （実績値）	令和10年度 （目標値）	目標指標の測定あるいは 取得の方法
公式LINE登録者数	－	4,500人	丸森町公式LINEアカウント の登録者数
行政手続きのオンライン化率	10%未満	50%	オンライン化した行政手続き数／ 本町の行政手続き数

施策概要

町民の利便性の維持・向上と行政業務の効率化を目指し、行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済の導入を推進します。また、スマホ教室の開催やデジタルデバイド（情報格差）解消の取組を進め、すべての町民がデジタル化によるサービス向上を実感できる環境を整備することで、住み続けたいまちづくりを実現します。

主な取組

窓口支援サービスの導入・活用事業	来庁者のマイナンバーカード等に搭載された情報を利用して申請書が作成できる窓口支援サービスを導入・活用し、利用者の負担軽減と、職員の窓口対応時間の短縮、業務の適正化を図ります。
行政手続きのオンライン化	行政手続きのオンライン化を進め、町民の利便性向上と業務効率化を図ります。
公金納付手続きのキャッシュレス化	クレジットカード、電子マネー、二次元コードに対応したキャッシュレス決済及びオンライン決済を導入し、町民の利便性向上と業務効率化を図ります。
デジタル化やオンライン化の推進 	様々な分野で加速するデジタル化やオンライン化に的確に対応し、町民の利便性の向上や行政事務の効率化を図るための取組を推進します。
デジタルデバイドの解消	デジタルデバイド（情報格差）対策として、スマホやタブレット等で情報収集を行える町民を増加させるため、スマホ教室等を開催します。
地域公共交通のDX化	地域公共交通キャッシュレス化を推進するとともに、あし丸くんのインターネット予約に関する周知強化や、デジタルデバイド（情報格差）対策を実施し、高齢者でも便利で簡単にインターネット予約ができる環境をつくります。

アンケート実施年の確認指標	・ Well-Being 評価指標（主観） デジタル生活 51.8
---------------	-----------------------------------

施策3 町の魅力を発信

KPI（重要業績評価指標）

指 標 名	令和5年度 （実績値）	令和10年度 （目標値）	目標指標の測定あるいは 取得の方法
公式SNSのリーチ数	218,051件	240,000件	公式Facebook及び 公式LINEで取得
デザイン思考研修から生まれる新たな取組件数	1件	1件以上	取組件数を計上

施策概要

ICTやSNSを活用した広報戦略により、町の魅力を多世代へ発信し、地域資源の効果的な利用を図ります。デザイン思考の浸透や公式キャラクターの活用により、本町を訪れる方のみならず町民にもあらためて町の魅力と価値を実感させるプロモーションを展開し、定住を推進します。

主な取組

クリエイティブディレクション推進事業	デザイン思考の浸透を図り、町の魅力や課題を再認識するとともに、町の新たな価値や魅力を創造する取組を行います。
SNS等を活用した情報発信 	SNS等を活用し、町の魅力や人に関する情報を町内外に向けて発信することにより、町の良さを知り町に関心を持つ人を増やします。
町公式キャラクター活用事業 	町公式キャラクターや町内に点在する猫碑を有効活用したプロモーションの検討・展開を行います。

アンケート実施年の確認指標	・ Well-Being 評価指標（主観） デジタル生活 51.8
---------------	-----------------------------------

● 指標一覽

KGI(Key Goal Indicator)とは重要目標達成指標のことで、長期的なビジョン等に対して設定される最終目標やゴールとなる指標です。また、KPI(Key Performance Indicator)は重要業績評価指標のことで、KGIを達成するための中間指標です。

本戦略に掲げた指標一覧は以下の通りです。

基本 目標	数値目標(KGI)			施 策	数値目標(KPI)		
	指標名	令和5年度 (実績値)	令和10年度 (目標値)		指標名	令和5年度 (実績値)	令和10年度 (目標値)
1 こども子育ての 希望をかなえる	出生数	26人	30人	1 家庭を築く 希望をかなえる	WARASKOサロンに 参加したことのある割合	31.1%	50.0%
					子育てサポーター数	29人	35人
	子育てしやすい まちだと感じる 保護者の割合	32.9%	70.0%	2 こども・ 子育ての 環境づくり	子育てアプリの情報発信数	111件	120件
					各種検定受験支援件数	262件	400件
2 健康づくりと つながりづくり	健康寿命	男 79.95歳 女 82.65歳	男 80.45歳 女 83.15歳	1 活躍を支える 健康づくり	健康づくり事業参加者数	856人	1,000人
					健康情報発信件数	59件	150件
	主観的幸福感	6.85点	7.10点	2 支え合う つながり づくり	まちづくりワークショップ の開催回数	0回	1回
					まちづくりセンター等 利用件数	4,950件	5,100件
3 Uターン促進と 関係人口づくり	年間移住者数	30人	30人	1 Uターン 促進と 移住支援	移住相談件数	37件	70件
	Uターン者数	－	150人		若者定住促進住宅 退去後の定住率	75%	80%
	ふるさと納税件数	－	16,000件	2 新たな人 の流れを 創出	観光客入込数	560,751人	700,000人
					同窓会支援件数	－	5件
4 しごとづくりと 多様な働き方	事業所数	450事業所	460事業所	1 いきいきと 働く場の 確保	企業立地奨励金 交付件数	1件	1件
					新規就農者数	2人	5人
	農業算出額	48.2億円 (令和4年の 数値)	51.0億円	2 多様な 働き方の 推進	起業支援者延べ人数	122人	150人
					企業の農業参入件数 (連携含む)	0件	2件
5 安心で快適な住み続けたい なるまちづくり	地区防災計画 策定率	54%	100%	1 地域防災 力の充実 強化	MIZBEステーション 利用者数	0人	600,000人
					防災ワークショップ 開催数	0回	2回
				2 町民サービス 向上のため のDX推進	公式LINE登録者数	－	4,500人
	町の情報発信に 対する満足度	－	3.5点		行政手続きの オンライン化率	10%未満	50%
				3 町の魅力 を発信	公式SNSのリーチ数	218,051件	240,000件
					デザイン思考研修から 生まれる新たな取組件数	1件	1件以上

● 総合戦略と総合計画の施策の相関

[illegible]

● 主な担当課一覧

2025年1月末現在の担当課です。機構改革等に伴い変更する可能性があります。

なお、マーク(●印)がついていない課においても、事業実施に際し、関係課として協力し合い、全庁的に人口減少対策を推進していきます。

	丸森病院	生涯学習課	学校教育課	建設課	商工観光課	農林課	子育て定住推進課	保健福祉課	町民税務課	企画財政課	総務課
基本目標1 こども・子育ての希望をかなえる											
施策1 家庭を築く希望をかなえる											
妊産婦交流事業						●					
親子ふれあい事業						●					
子育ての知識や経験を継ぐ機会創出事業						●					
子育てサポーター育成事業											●
不妊治療等に係る費用等の助成				●	●						
里親制度や養子縁組制度等への支援				●	●						
若者世代交流事業					●						
施策2 こども・子育ての環境づくり											
子育て支援の充実				●	●						
子育てアプリの充実と情報分析					●						
学校生活応援事業										●	
各種検定支援事業											●
ICT教育環境整備事業										●	●
こどもの遊び場の確保					●						
こどもの居場所づくりの充実					●						
町営学習塾事業											●
通学定期券購入補助金事業		●									

	丸森病院	生涯学習課	学校教育課	建設課	商工観光課	農林課	子育て定住推進課	保健福祉課	町民税務課	企画財政課	総務課
基本目標2 健康づくりとつながりづくり											
施策1 活躍を支える健康づくり											
健康づくりサポート事業							●				
健康情報発信事業							●				
スマート介護事業の推進							●				
オンライン診療等の導入							●				●
歩行者・自転車が移動しやすい安全安心な歩道整備					●						
施策2 支え合うつながりづくり											
若者のまちづくり参画支援		●									
空き校舎等の遊休公共施設利活用		●									
まちづくり活動拠点の利活用推進		●									
地域公共交通のDX化		●									
町政懇談会・まちづくり座談会の開催	●										
異文化交流事業		●								●	
文化・スポーツ等の振興											●
生活拠点の移転による交流機会の創出				●	●			●			
基本目標3 Uターン促進と関係人口づくり											
施策1 Uターン促進と移住支援											
移住・定住・交流促進事業					●						
定住に向けた住宅支援					●						
地域おこし協力隊活用事業		●			●	●	●				●
ふるさと教育の推進									●		
高校との連携							●				●
施策2 新たな人の流れを創出											
ふるさと納税の推進		●									
観光PR事業							●				
観光事業者応援事業							●				
農村・都市交流促進事業					●	●					
観光交流施設受入環境整備促進事業						●					
地域の担い手づくり事業		●									
森林・林業体験イベント事業					●						
官民連携の推進	●	●				●					
ICTを活用したシティプロモーション推進事業	●										

	丸森病院	生涯学習課	学校教育課	建設課	商工観光課	農林課	子育て定住推進課	保健福祉課	町民税務課	企画財政課	総務課
基本目標4 しごとづくりと多様な働き方											
施策1 いきいきと働く場の確保											
企業立地等推進事業						●					
商工事業者支援事業						●					
『新・農業人』育成センター設立プロジェクト						●					
畜産資源を活用した特産品開発プロジェクト						●					
森林・林業関連の就業機会の創出						●					
施策2 多様な働き方の推進											
起業支援推進事業						●					
儲ける農業未来創造プロジェクト						●					
中山間地域における果樹産地形成プロジェクト						●					
スマート林業の推進						●					
仕事と子育ての両立の推進					●		●				
基本目標5 安心で快適な住み続けたくなるまちづくり											
施策1 地域防災力の充実強化											
MIZBEステーション活用事業		●									
地区防災計画の策定		●									
小・中・高校生による防災体験事業		●									
防災活動推進事業		●									
施策2 町民サービス向上のためのDX推進											
窓口支援サービスの導入・活用事業		●		●	●	●					
行政手続きのオンライン化		●									
公金納付手続きのキャッシュレス化		●		●				●			
デジタル化やオンライン化の推進		●									
デジタルデバイドの解消		●									
地域公共交通のDX化		●	●								
施策3 町の魅力を発信											
クリエイティブディレクション推進事業			●								
SNS等を活用した情報発信		●									
町公式キャラクター活用事業			●				●				